

質問日	令和元年 10 月 1 日 (火)		質問方式	分割方式			
質問順位	4	会派名	自由民主党浜松	議席番号	27	氏名	松本 康夫
表 題	質 問 内 容					答弁者の職名	
1 子供たちの活動支援と安全対策について	<p>(1) 今年度から浜松市立中学校部活動運営方針により指導時間の短縮も本格的に実施され、国のガイドラインに定められた方向で運営されていくこととなる。部活動と地域クラブのあり方についての考えを伺う。</p> <p>(2) 朝晩の子供たちの見守り支援としてスクールガードの支援は欠かせないものとなっている。本年度、70歳現役都市・浜松共同宣言に関連し高齢者の社会参加として、ながら見守りによる活動を開始するとしているがその状況について伺う。</p> <p>(3) 静岡県が、静岡県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を制定したことを受けて更に全市立小・中学校、高校、児童・生徒、保護者に対し、自転車通学におけるヘルメット着用と賠償保険加入についてしっかりと周知し、徹底すべきと考えるが、どうか伺う。</p>					花井教育長	
(1) これからの部活動と地域クラブのあり方について						伊熊学校教育部長	
(2) 子供たちの見守り支援について						〃	
(3) 自転車通学におけるヘルメット着用と賠償保険加入について						〃	
2 平面交通の充実について	<p>(1) 浜松市自転車走行空間等整備計画は、都市内交通手段として有効である自転車の利活用に着目した自転車走行空間の整備を計画的に進めるためのマスタープランとして平成25年に策定され、6年以上経とうとしている。そこで、交通量も多く走行空間のとりづらい区間の整備を優先的に進めるべきと考えるが、整備状況とこれからの具体的な整備について伺う。</p> <p>(2) 平成31年3月に予防保全型の維持管理を目的として横断歩道橋長寿命化計画が策定された。平面化することにより、視界の拡大や歩道幅の確保、死角部分へのゴミ投棄や鳥の糞害等衛生面での環境改善にも繋がると考える。今後50年間で1橋当たり1.2億円、年間にすれば約240万円の維持修繕費も必要としていることから、安全対策がとれる箇所については歩道橋を撤去する考えはあるか伺う。</p> <p>(3) 本市は広大な市域を有し、道路延長は約8500kmに及ぶが、そこには住宅や道路からの路面排水機能を持った側溝も敷設されている。アメダスより集計した全国の時間雨量50ミリ以上の豪雨の発生回数は、約30年前の1.4倍に増加していることなどからも、地域や時間帯も予測できない危険な状態が起こっている。ハード対策として、</p>					柴山土木部長	
(1) 自転車走行空間の整備について							
(2) 歩道橋の撤去について							
(3) 通学路における雨水対策について							

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	現在の通学路の取り組み状況と、今後学校区単位での主要通学路の雨水対策として、小構造物である側溝の老朽化を含めた路面排水の状況など段階的に調査、整備を進めていく考えがあるか伺う。	
<p>3 食品の衛生管理について</p> <p>(1) HACCPの取り組み状況について</p> <p>(2) 学校の給食施設について</p> <p>(3) 学校給食施設における衛生管理について</p>	<p>平成30年6月、食品衛生法の一部が改正され、全ての食品事業者にはHACCPに沿った衛生管理が義務化されることとなった。今年度政省令が公布される見込みであるが、義務化までの猶予期間は3年間とされ、令和3年6月には義務化が始まる。そこで以下3点について伺う。</p> <p>(1) 約8600軒の小規模事業者への普及が課題となるが、市としては、具体的にどのような管理方法と管理体制をもって責務を果たすのか伺う。</p> <p>(2) 学校給食施設の現状について保健所の立場としての見解を伺う。</p> <p>(3) 学校給食施設が老朽化している状況が見られる中で、どのような衛生管理を図り、子供たちの食の安全を守っていくのか伺う。</p>	<p>西原保健所長</p> <p>〃</p> <p>伊熊学校教育部長</p>
<p>4 支援を必要としている子供たちについて</p> <p>(1) 児童養護施設等の現状について</p> <p>(2) 里親制度について</p> <p>(3) 施設職員の確保について</p> <p>(4) 外国人の子供たちへの支援について</p>	<p>(1) 平成30年度の児童虐待相談対応件数が全国で約16万件と報道され、本市においても575件と過去最多となっているが、児童養護施設等で生活を送る子供たちは減少している。そこで、減少した要因について伺う。</p> <p>(2) 里親委託率は現在26.7%に留まっているが、その増加しない理由と今後75%の委託率を達成するために、どのように具現化していくのか伺う。</p> <p>(3) 今後里親委託を優先する方針であるが、諸事情により里親による支援や処遇が難しく受け入れが困難である児童においては、小規模かつ地域分散化を進めた児童養護施設が受け皿として期待されているが、市として人材確保、財政支援などの具体策はあるのか伺う。</p> <p>(4) 外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理及び難民認定法がことし4月1日に施行された。今後、外国人の増加が見込まれる中で、外国人の子供たちへの保護対策として、施設での受け入れ先などをどのように充実していくのか伺う。</p>	<p>金原こども家庭部長</p>
<p>5 運転免許証返納者に対するバス・タクシー券の交付について</p>	<p>警察庁のまとめによると、2018年に発生したバイクや車による死亡事故のうち、75歳以上のドライバーが過失の最も重い第一当事者となった事故は、前年より42件増えて460件に上り、過去最高の割合になった。</p> <p>民間ではバス・タクシーの割引制度などを始めている</p>	<p>朝月健康福祉部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>が、返納後も健康で元気に外で活躍、活動ができるよう運転免許証返納者に対し、日常の足の確保としてバス・タクシー券を交付する考えがあるか伺う。</p>	
<p>6 浜松市市民協働を進めるための基本指針について</p> <p>(1) 市が進める市民協働の考えについて</p> <p>(2) 地域防災と市が進める市民協働の実効性について</p>	<p>(1) 令和元年7月、浜松市市民協働を進めるための基本指針が示された。この定義に基づいた地域の取り組みに対する市としての考えとあわせて、市民協働は市民、市民活動団体、事業者、市が連携して進めることとしているが、地域の活動を推進するために市の役割をどう捉えているのか伺う。</p> <p>(2) 基本指針にも示された自治会いわゆる市民協働団体は、市の行政運営における協働の最大のパートナーとしているが、そうした活動に対して市職員である地区防災班員の顔の見える支援、また市組織の横断的な支援の考え方について伺う。</p>	<p>鈴木副市長</p> <p>宮城危機管理監</p>